

コロナ不況で 大学入試はどうなる？

リーマン、震災時を振り返る

旺文社 教育情報センター 2020年5月7日

新型コロナウイルスは、世界経済にも極めて暗い影を落としている。経済状況が深刻に悪化した場合、大学入試、大学進学にはどのような影響があるのか。

我々は今、新型コロナという未曾有の事態の渦中にあるが、景気の低迷期における大学入試は、リーマン・ショックと東日本大震災の後に経験している。我々はここから学び、備えることができる。当時、大学入試ではいったい何が起こったのか、データをもとに見ていく。

【本記事の概要】リーマン、震災後の景気低迷期の大学入試

- ・大学への現役志願率の低下、停滞。
- ・国公立大志向、安全志向（現役志向）、地元志向。
- ・文系不人気、理系志向、資格志向。

本記事では上記の項目について詳しく見ていく。なお「景気低迷期の大学入試」として、時期は以下のように設定する。

- ・リーマン・ショック … 2008年9月
- ・東日本大震災 … 2011年3月

↓

●本記事における「景気低迷期の大学入試」=2009年～2014年入試

（記事中のグラフには、2009年と2014年に実線、2011年に点線）

- ・リーマン・ショックは半年後の2009年入試よりも、もう1年後の2010年入試に強く影響。
- ・東日本大震災も3月だったため、全国的な入試への影響は2012年入試から。

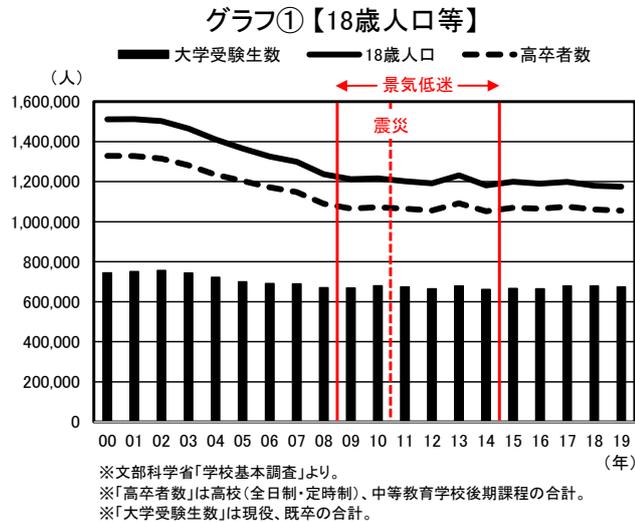
※本記事では大学入試に経済的な影響が見られる2009年～2014年を「景気低迷期」とした。リーマンや震災から経済が回復した時期をいつと設定するかは、経済的なさまざまな指標で見ることができるが、それらによるものではない。

【はじめに】背景となる基礎数値

2009年～2014年は、おおよそ以下の規模で推移した。

- ・ 18歳人口 = 120万人
- ・ 高卒者数 = 110万人
- ・ 大学受験生数 = 60万人台後半

18歳人口と高卒者数は減少傾向ではあったが、1992年以降続いていた激しい減少は和らいだ時期だった。



【第1部】大学志願・進学状況

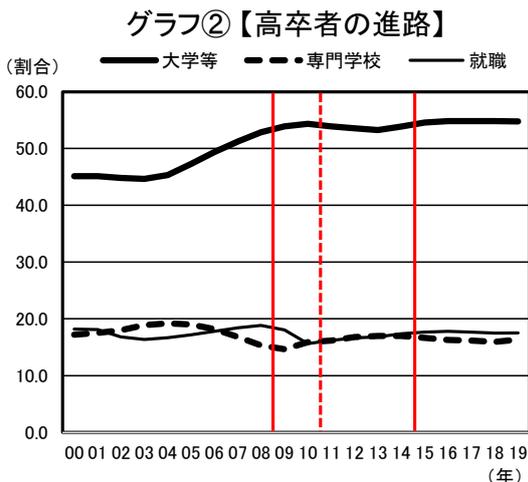
【第1部ダイジェスト】

- ・ 大学等進学率は低下、専門学校進学率が上昇。

※以下、特にことわりがない場合、数値等は「大学」をさす(例; 現役志願率 = 大学現役志願率)。

- ・ 現役志願率は低下。
- ・ 現役志向。

①高校卒業後の進路



※文部科学省「学校基本調査」より。

※高等学校新規卒業者の進路。

※高校(全日制・定時制)、中等教育学校後期課程の合計。

※「大学等」には短大を含む。「専門学校」は専修学校(専門課程)。

※「就職」は基本調査では2015年以降、「正規」「非正規」の合計。

【グラフの解説】

上昇を続けた大学等への進学率は、2010年の54.3%でストップ。2011年～2014年は53%台で推移した。その分アップしたのが専門学校。2009年の14.7%までダウンしたのち、2014年には17.4%までアップした。

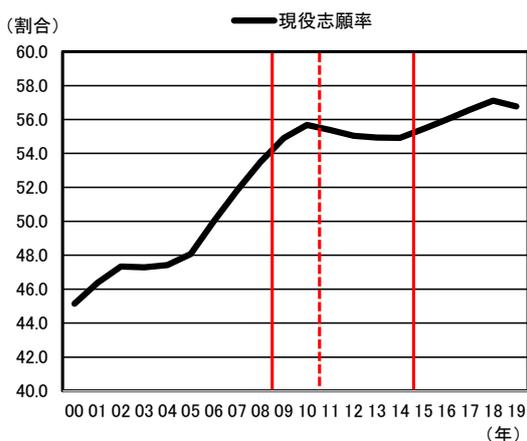
2009年～2014年は大学等への進学率は若干低下し、専門学校への進学率が上昇した。大学4年間という学費の問題もあろう。それに加え、後述する就職難の中で「専門学校で手に職」という意識が高校生に働いたと考えられる。当時は「地方の文系大学に行くよりは、都

市部の専門学校に行った方が就職は安心」という声もあった。それまで何となく「専門学校より大学の方が上」と思われていた価値観が崩れかけた時期だった。

※上記の大学「等」進学率には短大も含まれるが、以下はすべて大学に関して見ていく。

②現役志願率

グラフ③【現役志願率】



※文部科学省「学校基本調査」より。
 ※現役志願率＝高校新規卒業者の中で大学受験をした者の割合。
 ※高校(全日制・定時制)、中等教育学校後期課程の合計。

【グラフの解説】

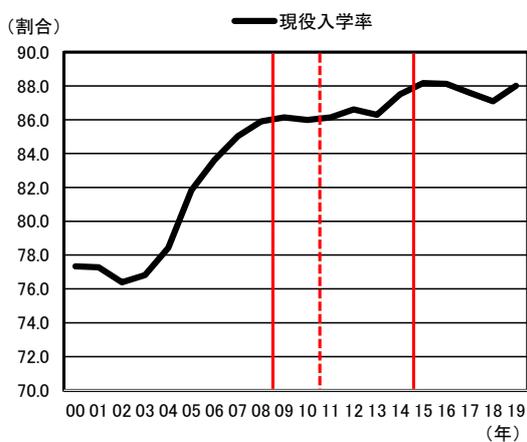
現役志願率は、現役で大学受験をした者の割合。ほぼ毎年、過去最高を更新し続けていたが、2010年に55.7%となって以降、4年連続でダウン。2014年には54.9%となった。

2009年～2014年は現役志願率が低下した。厳しい家庭の経済状況から大学進学を断念した高校生がいることがうかがえる。上述の大卒後の就職難もあるだろう。

日本では特に平成に入ってから、大学進学熱の高まりとあわせて、基本的に現役志願率は上がり続けた。経済の悪化はその勢いを抑え込むほどの大きな力だった。

③現役志向

グラフ④【現役入学率】



※文部科学省「学校基本調査」より。
 ※現役入学率＝現役の大学受験生の中で実際に大学に入学した者の割合。
 ※高校(全日制・定時制)、中等教育学校後期課程の合計。

【グラフの解説】

現役入学率は、現役の大学受験生のうち、実際に大学に入学した者の割合。2002年以降に上昇し続けた後、2009年～2013年は86%台を推移。2014年から再び上昇し、2019年は88.0%となった。

「浪人できない」状況の中で、当時の現役志向は非常に強かった。しかしグラフ④は高止まりを示しており、この数値から有意な結果は得られない。後述する安全志向とあわせて見るべきだろう。

景気が低迷していても、浪人生は必ず一定程度いる。まずはその影響を受けていない家庭の受験生であり、特に最難関大をめざすトップ層は、浪人をしてでも第一志望をつかもうとする傾向がある。そして次に、家庭の経済事情から「浪人してでも学費の安い国公立大を選ばざるをえない」層だ。これらの浪人生の存在により、現役入学率は高止まりをしたと考えられる。

なお、グラフ④は2015年以降の方が高く推移している。景気が回復した後も現役志向は「大学は現役で行くもの」という社会的な価値観として定着した。上述の「浪人してでも国公立大へ」という逼迫した状況が緩んだ分、さらに上昇したのかもしれない。

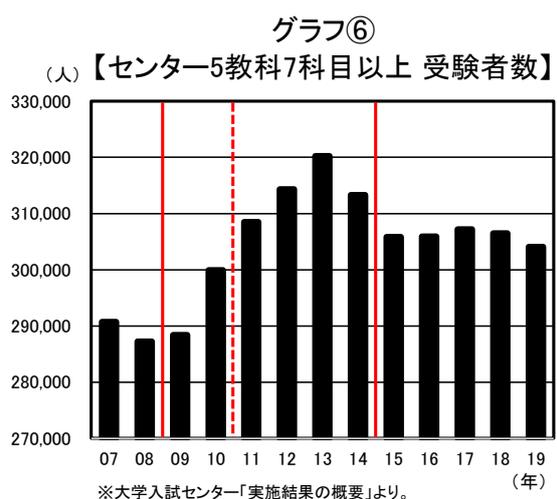
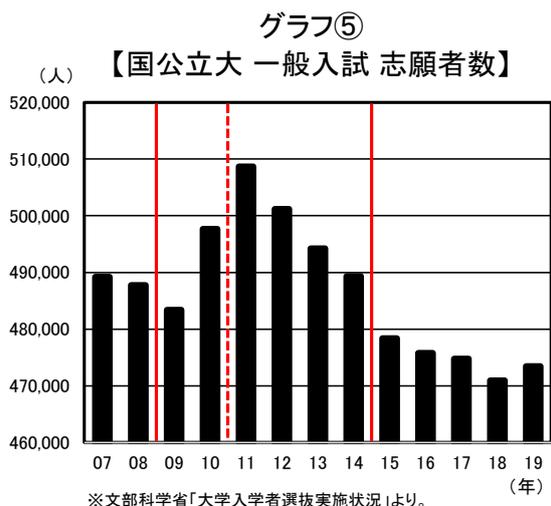
【第2部】国公立別、入試方式別動向

【第2部ダイジェスト】

- ・国公立大志向。
- ・私立大も志願者大幅増（ただし私立大志向というより、安全志向による併願増）。
- ・推薦・AOの増加は小幅。

※第2部のグラフはいずれも人数規模が大きく異なる（縦軸の目盛り設定が異なる）。そのためグラフ間でビジュアル的に比較するのは適さない。

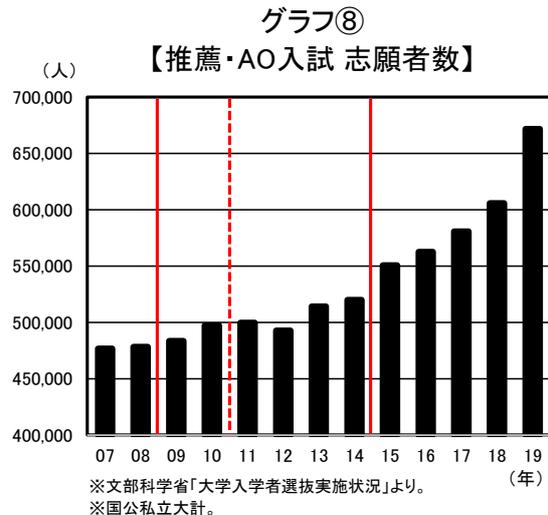
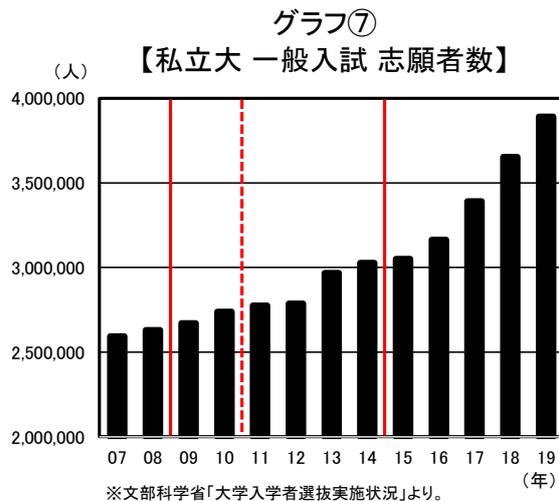
①国公立大志向



2009年～2014年は国公立大志向が強まった（グラフ⑤）。2013年、2014年それほどでもないが、これはグラフ⑤が志願者数、つまり実際に出願にまで結びついた受験生の人数であるためだ。「国公立大に行きたい」と考えていた受験生はもっと多い。

それを示すのがグラフ⑥だ。国立大の典型的な受験パターン、センター試験 7 科目以上の受験者数は 2013 年、2014 年も多い。国公立大をめざしてはいたものの、自己採点をして断念した受験生がいたことがわかる。国公立大の出願にまで至らなかったのは、2013 年はセンター試験平均点の大幅ダウンが要因だろう。2014 年は翌年に数学、理科の新課程入試を控えた「浪人できない」年で、経済状況が改善しつつあったこともあり、国公立大志向よりも私立大への安全志向が勝ったと考えられる。

②私立大、推薦・AO 入試



私立大志願者数の増加率は国公立大よりも大きい（国公立大と私立大のグラフ⑤⑦は縦軸のケタが 1 つ違うので注意）。しかしこれは私立大志向というより、安全志向による私立大の併願が増えた結果と見るべきだ。

2009 年～2014 年の後半は、震災後の経済状況の悪化から、各私立大で学内併願による受験料割引が急激に拡大したことも大きく関連している。2 出願目はいくら、3 出願目はいくら割引という形で、1 人の受験生が志願者としてダブルカウント、トリプルカウントされていった。これがその後も定着し、現在のいわば「バブル志願者」に結びついている。

推薦・AO の志願者も増加はしている。ただし安全志向が強まれば、「早く、安全に」ということでもっと大幅に増えてもよさそうだが、当時はそれほどでもなかった。また、特に公募制推薦は、近畿の私立大の募集人数が非常に多く、グラフはその影響を強く受けている。首都圏の私立大は必ずしも増えていたわけではない。

なおグラフ⑦も⑧も、2009 年～2014 年の景気低迷期よりも最近の方が急激に志願者が増加している。これは私立大の定員超過率の厳格化や新入試を前に、安全志向が強まっているためだ。

【第3部】各年度 入試動向

【第3部ダイジェスト】

- ・安全志向。

2009年～2014年は安全志向（志望校のランクダウン）が非常に強まった。安全志向は現役志向があつてのもので、この2つは不可分だ。現役志向について、P.3 グラフ④「現役入学率」では有意な結果は得られなかったが、安全志向はどうだったのか。

ここでは弊社の進学情報誌『月刊 螢雪時代』の入試分析記事を振り返る（一般入試）。全体的に出願校を1ランク落とし、「国公立大…公立大」「私立大…中堅～中堅上位」に人気が集まる安全志向がうかがえる。当時の記事から各年の入試のポイントを見ていこう。

■2009年～2014年の『螢雪時代』入試分析にみる「安全志向」

①2009年 一般入試（リーマン・ショック直後）

【国公立大】

- ・志願者3%減。← センター平均点ダウン（国語ダウン、英語大幅ダウン）。
- ・難関、準難関敬遠。地方の公立大人気。

【私立大】

- ・難関～準難関敬遠。→ 中堅～中堅上位に併願。
- ・無理をしない「身の丈出願」。

②2010年 一般入試（新型インフル流行）

【国公立大】

- ・志願者3%増。
- ・1ランクダウンの慎重出願。← センター平均点ダウン（「数ⅠAショック」）。
- ・準難関校の人気復活、公立大は志願者の大幅増が続出。

【私立大】

- ・難関校敬遠。1ランクダウンの「草食系出願」。準難関～中堅で競争激化。
- ・受験生の併願パターンは「チャレンジ校[減]－実力相応校[増]－合格確保校[減]」。
- ・地方の拠点大で志願者増。
- ・特待制度や受験料の減額などが人気の要因に。

③2011年 一般入試（入試終了直前の3月に東日本大震災）

【国公立大】

- ・志願者3%増。← センター平均点アップ。
- ・準難関校が軒並み志願者増。公立大は前年の反動で減が目立つ。

【私立大】

- ・難関、準難関敬遠、中堅上位さえも敬遠 → 中堅クラスがボリュームゾーンに。
- ・併願校絞り込み。実力相応校さえも絞り込みへ。
- ・特待制度や受験料の減額が志願者増に直結。

④2012年 一般入試（実質、震災後の最初の入試／センターの実施方法変更）

【国公立大】

- ・志願者2%減。← センター平均点アップも慎重出願。← センター地公理の変更。
- ・東北～関東では前年、震災で後期とりやめ。→ 合格ライン高騰。→ 後期敬遠。
- ・公立大もここ数年の人気で倍率上がりすぎ。→ 後期断念。

【私立大】

- ・中堅校の志願者増が目立つ。ただし各レベルで2極化。中堅理工系は軒並み増。
- ・出願校数は減、志望校を受験料割引で学内併願。→ 「低リスク・低コスト出願」。
- ・前年の入試結果に敏感。前年の高倍率や高難度は避ける。
- ・特待制度や受験料の減額が人気。

⑤2013年 一般入試

【国公立大】

- ・志願者1%減。← センター平均点大幅ダウン（国語ショック）。「戦意喪失入試」。
- ・「難関～準難関国立→中堅国立→地元公立」にランクダウン。地方公立大が人気。
- ・後期をあきらめ、私立大の併願を増。

【私立大】

- ・国公立大受験者が私立大の併願増。
- ・中堅上位～中堅校が人気。中堅理工系など、理系が爆発的に増。
- ・首都圏への流入減。地方の拠点大が志願者増。

⑥2014年 一般入試（新課程前の最後の入試）

【国公立大】

- ・志願者1%減。← センター平均点はややアップだが、国語が難化。
- ・翌年新課程入試（数学、理科）。→ 「後がない入試」→ 慎重出願。

【私立大】

- ・「後がない入試」 & 「センター国語の難化」→ 中堅上位～中堅の併願増。
- ・Web 出願割引の導入校で志願者増が目立つ。

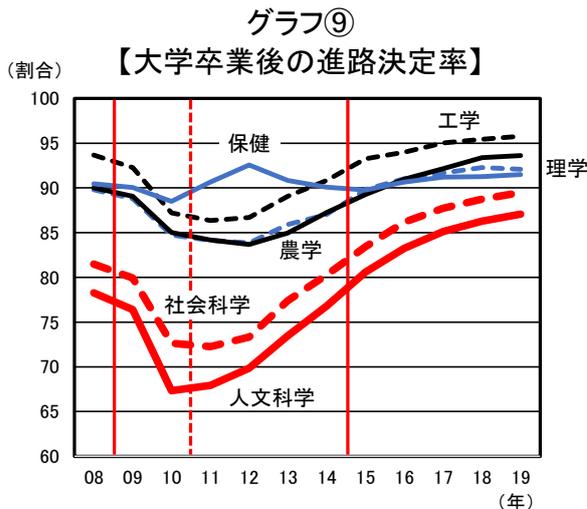
- 各年の入試詳細は、旺文社 教育情報センターHP でバックナンバーがご覧いただける。
⇒ [「入試動向分析」コーナー（志願者動向は4月＝国公立大、5月＝私立大）。](#)

【第4部】学部系統別 志願状況

【第4部ダイジェスト】

- ・文系学部（人文、社会科学系）は就職難。
- ・就職難が強烈に影響。入試でも文系不人気に。

①進路決定率



※文部科学省「学校基本調査」より。

※進路決定率＝卒業者における「就職者(非正規を含む。医、歯学部は臨床研修医を含む)」 「大学院進学者」の割合。

※国公立大計。

※グラフ中以外の学部系統は割愛(商船、家政、教育、芸術、その他)。

【グラフの解説】

進路決定率がもっとも低かった時期は「人文科学系＝67.3%(2010年)」「社会科学系＝72.3%(2011年)」にまで落ち込んだ。

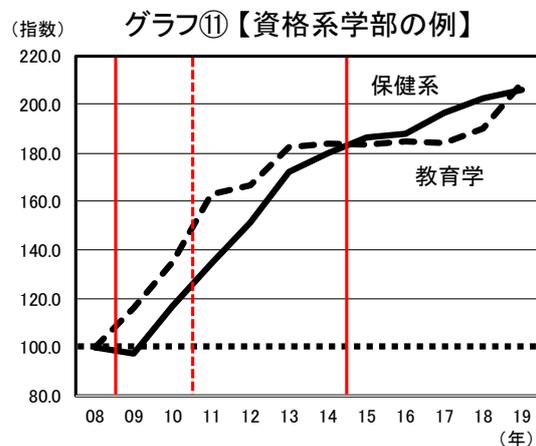
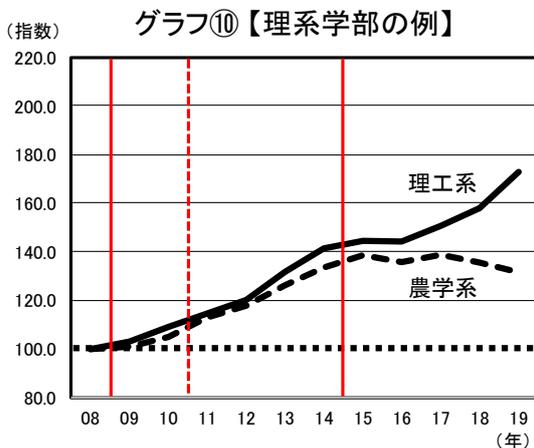
なお、グラフで割愛した他系統は、2010年では「家政＝76.9%」「教育＝78.1%」「芸術＝48.9%」「その他＝71.9%」。「商船＝100%」だが、卒業者数1名の集計。「全系統合計＝75.8%」だった。

「進路決定率」は大学卒業者における「就職」または「大学院進学」した者の割合。これら以外はアルバイトや、専門学校、進路未定の者などとなる。単なる就職率では、理工系などの大学院進学者が多い学部系統と比較ができないため、ここでは進路決定率を利用する。

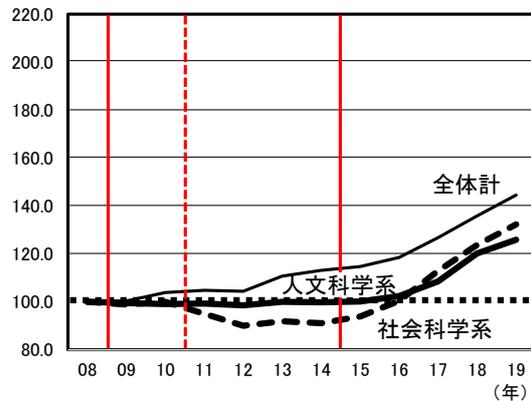
文系学部の代表格、人文科学系、社会科学系の学部の進路決定率は、2009年～2014年に大きく落ち込んだ。これらの系統は就職者が中心のため、進路決定率の低下は就職状況の悪化を示す。「経済状況が悪ければ文系学部は就職難」ということを印象づける結果となった。

②学部系統別 志願状況

私立大 志願者指数 (2008年を100)



(指数) グラフ⑫【文系学部の例&全体】



※日本私立学校振興・共催事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」より。
 ※私立大のみの集計。
 ※グラフは2008年の志願者数を100とした場合の指数。
 ※「保健」は医・歯・薬学部を含まない。P.8 グラフ⑩は含む。

【グラフの解説】

2009年～2014年、人文科学系は指数100～98で推移、社会科学系は100～90で推移した。全体計と比べても、私立大全体で志願者が増加していく中、この2系統が不人気だったことがわかる。

グラフは理系人気の例として「理工系」「農学系」、資格系人気の例として「保健系」「教育学」、そして文系の例として「人文科学系」「社会科学系」学部の志願状況を示した。すべて私立大の集計で、2008年の志願者数を100とした指数だ。保健系や教育学のような急激な志願者の増加は、学部新設が相次いだことも要因となっている。

前項で見た文系学部の就職難は、大学入試に強く影響した。2009年～2014年の志願者指数は、人文科学系、社会科学系、いずれもほぼ毎年指数100を割っており、私立大全体の指数と比べても大きく下回っている。もともと経済・経営・商学部などの志願者動向は、景気に影響されやすいが（景気が悪ければ志願者が落ちる）、社会科学系は特に落ち込んだ。

これに対して、理系や資格系の学部は急激に志願者を増やしていった。就職へ向けて技術や資格を身に付けようと考えた受験生が非常に多かったことがわかる。

理系学部は中堅～中堅上位を中心に、軒並み志願者が増加した。受験生は従来よりも低い学力層まで拡大し、高校の先生から「安易な理系が増えた」という声も聞かれたほどだった。資格系学部はこの時期よりも前から「保健系」や「教育学」で学部・学科の新設ラッシュが見られたが、ここでさらに拡大した。

これらの人気の背景には、もう1つキーワードがある。それは「女子」だ。理系学部でも資格系学部でも、女子に人気の学科で志願者増が目立つ。グラフに挙げた「理工系や農学系…化学、バイオ関連」、「保健系…看護」、「教育学…幼稚園教諭、保育士」などがそれにあたる。そのほか「家政系…管理栄養士」などもある。

概して理系や資格系の学部は学費が高い。景気の低迷期にこれらの人気が高まるのは不思議な現象だ。確かにすべての家庭が経済的に困難だったわけではないが、それにしても理系、資格系人気は全国的で規模も大きかった。学費不安よりも就職不安の方が強かったということか。

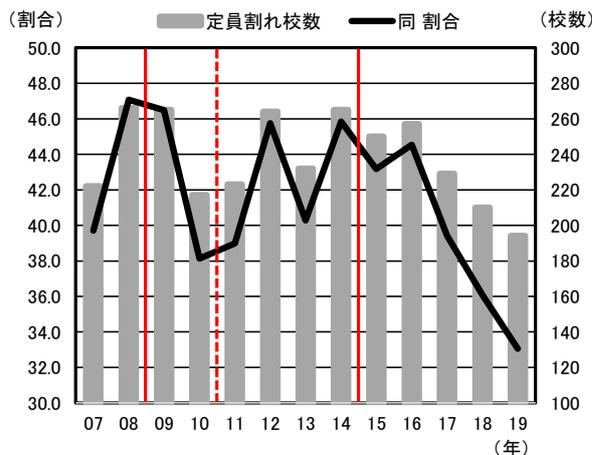
【第5部】定員割れ、地元進学の状態

【第5部ダイジェスト】

- ・私立大の定員割れの状況は改善せず。
- ・地元志向。ただし結果としては限定的。

①定員割れ状況

グラフ⑬【私立大の定員割れ】



※日本私立学校振興・共催事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」より。
 ※定員充足率が100%以下の大学数とその割合。
 ※私立大のみの集計。集計校数は毎年異なる。

【グラフの解説】

1999年から急激に上昇した定員割れ校の割合は2008年にピークとなった(47.1%)。2010年、2011年に3割台まで改善したものの、2012年～2016年は再び4割台。2017年から改善しているのは、定員超過率の厳格化による、大規模大の合格者絞り込みが影響している。

大学の定員割れの状況は、「安全志向」や「地元志向(次項)」で改善したのか。逆に「現役志願率の低下」や「就職不安」で悪化したのか。2009年～2014年、定員割れをしている私立大の割合は、悪化とも改善とも言い難く、「非常に悪い状態(4割台)で推移」した。

2010年、2011年は大幅に改善しており、地元志向などによる入学者の増加があったとみられる。しかし要因はそれだけではなく、入学定員を削減することで充足率を上げる努力をした大学もあった。2012年には再び大きく上昇し、2016年まで4割台の高水準が続いた。

安全志向で1ランクダウンの志望動向とはいえ、主に志願者を集めたのは中堅上位～中堅校(理工系や資格系を除く)。それより下位の大学になるにつれ、今度は就職不安がよぎってくる。第1部に示したように「それなら都市部の専門学校」という選択になり、大学の現役志願率は低下する。下位の大学で入学者が増える流れには、なかなかならない。

他方、経済状況の悪化による募集停止も特には見られない。グラフの2007年～2019年に募集停止または統合した私立大は19大学。このうち12大学が景気低迷期とした2009年～2014年に集中している※。しかしこれらの要因はもっと根本的な「大学数の増えすぎ⇒長期的な定員割れ」にある。リーマン・ショックがなければ存続していたかという、それは考え難い。

※統合の場合は減少した大学数(例;3大学を1大学に統合=減少した2大学をカウント)。

②地元進学率

グラフ⑭ エリア別 地元進学率

※文部科学省「学校基本調査」より。

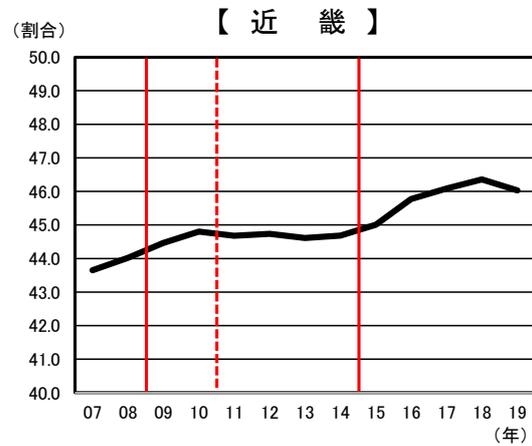
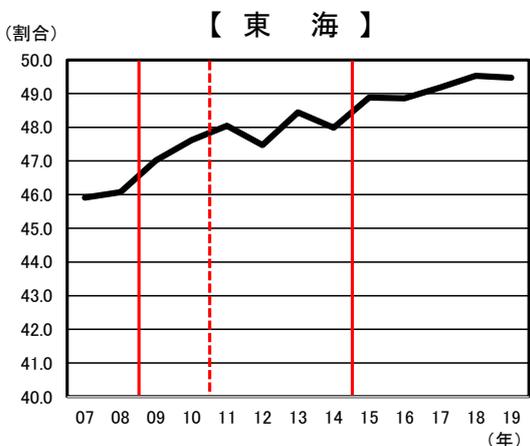
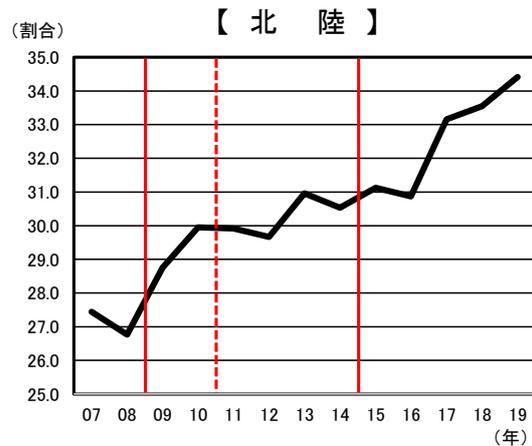
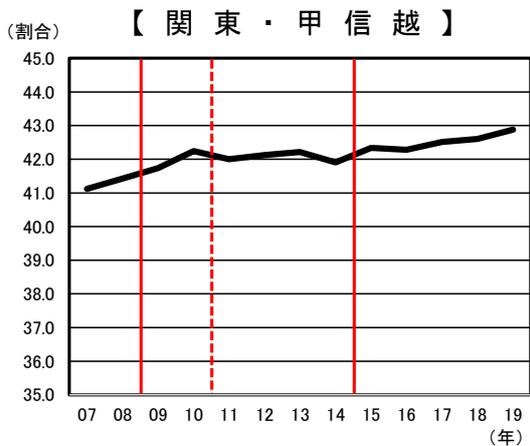
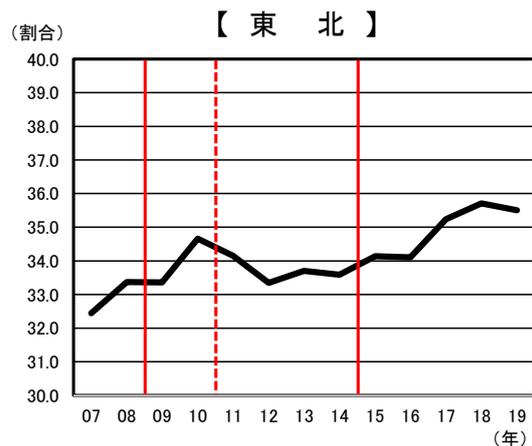
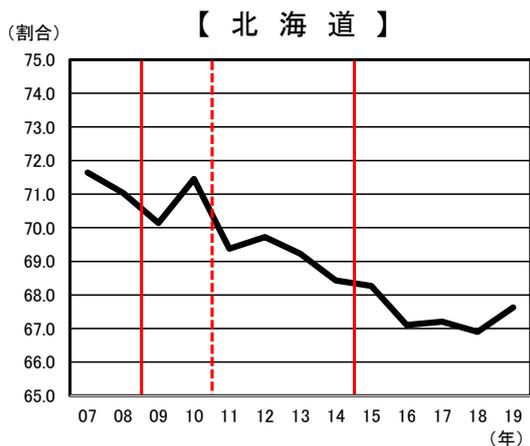
※「地元＝自県」進学者(例:「青森の高校⇒青森の大学」。「青森の高校⇒東北エリアの大学」ではない)。

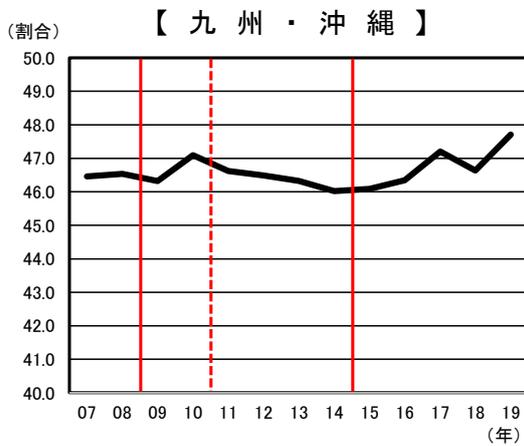
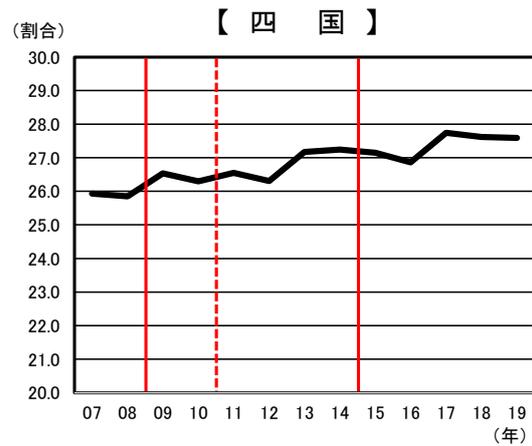
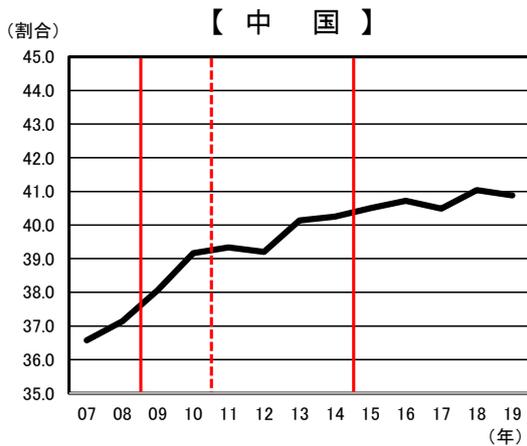
※地元進学率＝各県の自県進学者合計÷各県の大学進学者合計×100。

※国公立大計、現役・既卒計。

※北海道は東北と合算せず単独とした。人数規模が非常に大きく、東北に含めると数字全体が北海道に引っ張られてしまうため。

※地元進学率を示す縦軸の目盛りは各グラフで異なる。しかし最大値～最小値の幅は10ポイントで固定してあるので、傾きの比較は可能。





2009年～2014年は「できれば地元」という受験生の地元志向が強まった。しかしほかに国公立大志向、安全志向、就職不安もあり、すべてを満たすのは容易ではない。グラフはその結果を地元進学率（自県への進学）としてエリアごとにまとめたものだ。バラつきはあるが、多くのエリアで上昇が見られる。

共通しているのが2010年の上昇だ（四国を除く）。リーマン・ショックが2008年9月。大学入試への影響は半年後の2009年よりも2010年に鮮明に表れた。それ以降は北海道、東北、九州・沖縄以外のエリアで上昇。特に北陸、東海、中国は上昇幅が大きい。

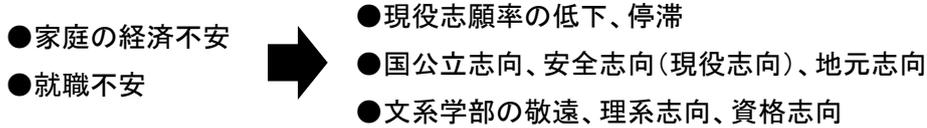
地元進学率が上がったエリアは北陸・東海以西のようにも見える。原発事故に対する不安で「東北～関東への進出減⇒地元増」という仮説も考えられるが、丁寧な検証が必要だ。

各エリアの地元進学率は、地元の就職状況や、大学数、設置学部などにもよる。大卒後の就職が地元で見込めない、取りたい資格の学部が地元にないとすると受験生は他県に出ざるをえない。

なお、各エリアで2015年以降の方が地元進学率が上昇している。これは2009年～2014年（景気低迷期）は「家庭の経済不安⇒地元志向⇒ただし就職不安から地元進学率の上昇は限定的」、2015年以降（景気回復期）は「私立大の定員超過率の厳格化⇒都市部の大規模大の難化⇒就職不安が和らいだこともあり、地元進学率は上昇」ということになる。

【まとめ】これから何が起こるか

これまで見てきたように 2009 年～2014 年の景気低迷期では、以下の傾向が見られた。



新型コロナの影響で経済状況が悪化する中、これから大学入試では何が起こるか。基本的には上記と同じ現象がより大規模に起こる可能性が高い。最悪のシナリオは「受験生にとって…大学進学の見送り」「大学にとって…大倒産時代の到来」だ。

現役志願率の低下は必至だ。「2018 年問題」と言われていたように、ただでさえ 18 歳人口は減少の一途をたどっている。そこで現役志願率がダウンすれば、ダブルパンチで大学受験生数は大きく減少する。例えば、

【2020 年】

高卒者数 = 104.2 万人、現役志願率 = 56.6% ⇒ 受験生数(現役のみ) = 59.0 万人

↓ 現役志願率が 1 ポイントダウンとすると…

【2021 年】

高卒者数 = 102.1 万人、現役志願率 = 55.6% ⇒ 受験生数(現役のみ) = 56.8 万人

※2020 年含め、すべて旺文社の予測値。現役志願率、受験生数はいずれも大学のみ(短大は含まない)。

現役の大学受験生数は 2.2 万人減少。入学定員 300 人の小規模大学※であれば、70 校以上が消滅する規模だ。※日本の私立大は入学定員 200～300 人の大学がもっとも多い。

●今回の特異性

大学入試に関連するものとして、リーマン、震災の時と状況が異なるのは、主に「①新入試」、「②定員超過率の厳格化」、「③学習活動の停滞」が挙げられよう。これらがどう作用するか。全体的には「大学進学の見送り」「超安全志向」につながるとされる。

【①新入試】

特に一般選抜は、共通テストでは思考力系の問題、英語の RL 均等配点などの大きな変更がある。各大学の独自入試では、学力の 3 要素の評価も入ってくる(大学による)。記述式や思考力系の問題を予告している大学も多いが、サンプル問題を公表しているのは早稲田大や青山学院大など極めて少数で、出題内容がどう変わるのか分からない大学が多い。

さらに共通テストはセンター試験と比べて難化が予想され、これまでの合否ラインもあまり参考にならない。「負担増」と「自分の合格可能性がわからない」というのが受験生に

とって大きなネックだ。リーマン、震災の時に見られた国公立大志向は、逆に国公立大回避として表れるかもしれない。

【②私立大 定員超過率厳格化】

2016年以降の各私立大の合格者絞り込みにより、近年の入試ではすでに強い安全志向が見られる。2021年は新入試とあいまって「超超」安全志向となるのは確実だ。リーマン、震災時には推薦、AOはさほど増加しなかったが、今回は激増するだろう。

一方、大学にとって超超安全志向は、定員割れをしていた大学にも入学者をもたらず。しかしそもそも受験生数は大幅な減少が見込まれるし、第5部で見たとおり、就職状況が悪ければ専門学校に流れてしまう。入学者が危機的に減少する大学が出てくる可能性が高い。

【③学習活動の停滞】

授業が受けられない。模試も資格・検定試験も受けられない。そもそも入試がどのように行われるのかもわからない。これでは受験生の心も折れてしまう。大学進学を断念する受験生も出てくるだろう。

●今後求められる対応

国や自治体、大学による経済的な支援が必要なのは言うまでもない。国の奨学金制度は貸与型が中心だが、2017年から給付型が導入され、ちょうどこの4月から「給付型奨学金＋学費減免」の「高等教育就学支援新制度」がスタートしたところだった（主に住民税非課税世帯が対象）。すでに3月末からは新型コロナの感染拡大を受け、貸与型も含め、家計急変者に対する制度の周知など、国は対応を急いでいる。

貸与型の奨学金もありがたい制度ではある。しかしこの拡大は学費負担者の転換を意味し、「保護者⇒学生本人の将来払い」となる。就職不安がある状況下では、「将来払い」には二の足を踏んでしまう。やはり給付型や授業料減免の拡大を期待したい。また、入学金や授業料が減免とはいえ、入学後に返還されるのではなく、入学手続きの支払う段階で負担減となるような制度の拡大も期待したい。

入試の実施についても今年は特別な措置が必要だ。少なくとも学校推薦型や総合型選抜が予定通りできないのは明らかだ。現時点での検討は非常に難しいが、新型コロナの収束が見通せた段階で国には方針を出してほしい。

本記事で示したとおり、リーマン・ショックや東日本大震災による大学入試への影響は5年にも渡って見られた。日本経済が新型コロナでどこまで落ち込み、オリンピックでどこまで回復するのかわからない。しかし18歳人口がひたすら減少していく中、新型コロナが高校生の大学進学への道を断ち、大学倒産を引き起こし、地方における大学の存続、高等教育への機会均等にも影響を及ぼしかねない。リーマン、震災当時の事態を振り返りながら、長期的な対策が求められる。

(2020.5 石井)